

令和●年●月●日

（宛先）札幌市長

（所在地）札幌市中央区南 1 条東 1 丁目〇－〇

（法人名）株式会社〇〇

（代表者）代表取締役 札幌 太郎

印

保育所整備に係る事前協議書 兼 認可化移行計画書

認可外保育施設を活用した保育所の整備計画について、下記のとおり事前協議します。

記

1 計画概要

(1) 施設名称

ア 移行後の名称（仮称）
（仮称）〇〇保育園

イ 移行前（現在）の名称
〇〇保育園

(2) 施設所在地

札幌市中央区南 1 条東 2 丁目〇－〇

(3) 移行年月日

令和 7 年 4 月 1 日

(4) 利用定員

0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
2 人	7 人	7 人	8 人	8 人	8 人	40 人

<協議書提出時点での在園児>

0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合計
0 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	35 人

※過去 3 か年の入所実績（月別）が分かる資料を添付すること。

(5) 受託区分

☒ 産休明けから就学前まで ☐ 生後 5 か月から就学前まで

(6) 開所日（祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

☒ 月曜日から土曜日 ☐ 月曜日から日曜日

(7) 休日保育

☐ 実施する ☒ 実施しない

(8) 開所時間

午前 7 時 00 分から午後 6 時 00 分まで

提出日を記載すること。

施設の所在地ではなく、法人の所在地（同一の場合は当該所在地で可）を記載すること。

施設の名称ではなく、法人の名称を記載すること。

代表者の職名及び氏名を記載し、代表者印を押印すること。

<共通事項 1 >

- ・下線部分に必要事項を記載した上で、下線を消して提出すること。
- ・□ ～～ □ ～～ のように選択式の項目は、いずれか一つを選択し、□を▣や■に変え、どれを選択したかわかるようにすること。
- ・項目に括弧書きで「～の場合のみ」等の指定がある場合で、該当しない場合には記載や選択をしないこと。
- ・「移行後」と指定のない項目は、現在の状況を記載すること。

※本市に所在する他の認可保育所等の名称と同一名称は認めない。また、これと紛らわしい名称は避けること。

以下、移行後の運営内容については、募集要項－第 4 「定員・運営内容について」を確認した上で設定すること。

- (9) 保育短時間（コアタイム）

☐ 午前8時00分から午後4時00分まで☐ 午前8時30分から午後4時30分まで

☒ 午前9時00分から午後5時00分まで
- (10) 延長保育

☒ 午後7時00分まで（1時間延長）☐ 午後8時00分まで（2時間延長）
- (11) 一時保育（非在園児向けの預かり保育）

☒ 実施する☐ 実施しない

2 建物の概要

- (1) 所有者名

株式会社△△
- (2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

☐ 抵当権の設定あり☒ 抵当権の設定なし
- (3) 賃貸借契約状況（建物を賃借している場合のみ）

ア 賃借料

2,400,000 円／年

イ 契約期間

平成 26 年 3 月 31 日から令和 5 年 4 月 1 日まで

ウ 賃借権の登記

☐ 登記済み☒ 未登記

エ 地上権の登記

☐ 登記済み☒ 未登記
- (4) 建物の構造 1

鉄筋コンクリート造 3 階建て（使用階 1・2 階部分）
- (5) 建物の構造 2（2 階以上を使用する場合のみ）

☒ 耐火建築物☐ 準耐火建築物（イ準耐）

☐ 準耐火建築物（ロ準耐）☐ その他
- (6) アスベストの使用の有無

☐ 使用している☒ 使用していない

建材名

対応状況（封じ込め等）

- (7) 床面積

ア 延床面積

400.00 m²

イ 使用面積

300.00 m²（1 階部分 150.00 m²、2 階部分 150.00 m²）

管理会社等ではなく、所有者（建物の登記簿謄本から読み取れる所有権を有する者）を記載すること。

賃借料は管理費等を含めた年額を記載すること。

< 共通事項 2 >
・面積は全て小数点第 2 位まで記載（小数点第 3 位以下切り捨て）すること。

(8) 建築確認等

- ア 建築確認年月日（建築時の用途）
平成 17 年 5 月 11 日（事務所兼共同住宅）
- イ 完了検査年月日
平成 17 年 8 月 3 日
- ウ 保育所への用途変更
☒ 変更済み ☐ 未変更 ☐ 手続き不要（使用面積が 100 m²未満）

(9) 新耐震基準への適合状況（建築確認年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合のみ）

- ☒ 適合している ☐ 適合していない

※適合診断結果を添付すること

3 土地の概要

(1) 所有者名

株式会社△△

(2) 抵当権の設定状況（自己所有の場合のみ）

- ☐ 抵当権の設定あり ☒ 抵当権の設定なし

(3) 賃貸借契約状況（土地を賃借している場合のみ）

- ☒ 建物の賃貸借契約に附随 ☐ 次のとおり

ア 賃借料

_____円／年

イ 契約期間

_____年____月____日から_____年____月____日まで

ウ 賃借権の登記

- ☐ 登記済み ☐ 未登記

エ 地上権の登記

- ☐ 登記済み ☐ 未登記

(4) 面積

600.00 m²

(5) 用途地域

近隣商業地域

用途地域については、市ホームページ内「地図情報サービス」により調べることが可能

> 地図情報提供サービス：https://www.city.sapporo.jp/johoo/it/web_gis/web_gis.html

4 設備等の概要

- (1) 札幌市児童福祉法施行条例第 138 条の 46 第 7 号イに該当する施設又は設備
(2 階以上に保育室等を設ける場合のみ)

ア 常用設備

- ☒ 屋内階段 ☐ 屋外階段
☐ 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は同条第 3 項各号に規定する構造の屋内階段
☐ 建築基準法施行令第 123 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段

イ 避難用設備

- ☒ 屋外階段 ☐ 退避上有効なバルコニー
☐ 建築基準法施行令第 123 条第 1 項各号又は同条第 3 項各号に規定する構造の屋内階段
☐ 建築基準法施行令第 123 条第 2 項各号に規定する構造の屋外階段
☐ 建築基準法第 2 条第 7 号の 2 に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備
☐ 建築基準法第 2 条第 7 号の 2 に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備

5 職員確保計画

	保育士		保健師、看護師 又は准看護師		調理員		栄養士又は 管理栄養士		その他職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
確保計画 (A)	8 人	2 人	人	人	2 人	人	人	人	人	1 人
現在 (B)	5 人	2 人	人	人	1 人	人	人	人	人	0 人
採用予定 (A－B)	3 人	0 人	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人

※給食の提供方法

- ☐ 施設内で調理員等が調理 ☐ 施設内で委託業者が調理

給食調理を外部委託する場合は、調理員欄に栄養士又は管理栄養士の配置について記載すること。

- (1) 施設長予定者

ア 氏名

札幌 花子

イ 保育士資格の有無

- ☒ 有り ☐ 無し

保育士登録年月日 平成 20 年 10 月 1 日

ウ 保育所等における勤務経歴（職種）

保育所等での勤務期間	施設名	職種
平成 21 年 4 月～ 平成 25 年 3 月	○×保育園	保育士
平成 28 年 4 月～ 年 月	○○保育園	施設長
年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		
年 月～ 年 月		

※不足する場合は適宜行を追加すること。

エ 初任保育所長等研修会の受講

☐ 受講済み ☒ 受講しない ☐ 受講予定

受講予定年度

年度

6 改修等工事の内容（工事を行う場合のみ）

(1) 内容

調理室が狭いため、調理室の拡張工事を実施する。

保育室の壁紙の張り替えを実施する。

(2) 工事費（見積額）

3,000,000 円

（補助整備の場合：補助対象経費 円）

(3) 賃借料（工事期間中に別に賃借する場合の賃借料）

円

- (4) 工事費に充てる寄附金
_____円
(寄附者：_____ 設置者との関係：_____)
- (5) 工事費に充てる借入金
(借入先：_____ 借入予定日：_____年____月____日)
- (6) 工期
令和●年 12 月から令和●年 2 月まで

7 資金計画

- (1) 移行前必要費用（移行にあたり費用が発生する場合のみ）

項目	金額	特記事項
工事費等	3,000,000 円	
備品購入費	200,000 円	
開園前準備資金	100,000 円	
その他	円	
	円	
合計	3,300,000 円	

- (2) 年間賃借料
2,400,000 円

- (3) 利用定員数が入所した場合の公定価格（年額）
60,000,000 円（÷12＝5,000,000 円）

- (4) 預貯金残高

金融機関名	種別・口座番号	口座名義人	預金残高
●△銀行 支店	普通・当座 番号：1234567	株式会社○○	20,000,000 円
□□銀行 支店	普通・当座 番号：7654321	株式会社○○	10,000,000 円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
銀行 支店	普通・当座 番号：		円
合 計 ※（1）＋（2）＋（3）の額以上となる必要があります。 ※社会福祉法人以外の場合で、不動産の貸与を受けて設置する場合、これとは別に1千万円を保有している必要があります。			30,000,000 円

※不足する場合は適宜行を追加すること。

8 決算状況等

(1) 直近3決算期の収支状況（当該施設以外の事業を含む法人全体の収支状況）

ア +3,000,000 円（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

イ +3,000,000 円（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

ウ -2,000,000 円（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(2) 純資産額

ア 資産

75,000,000 円

イ 負債

25,000,000 円

ウ 純資産（ア－イ）

50,000,000 円

＋か－を明確にすること。

※別途提出する決算書における損益計算書の内容と一致させること。

現在の状況を記載すること。

※直近の決算から現在までに著しく変化がある場合には、別途現在の貸借対照表（財産目録）を作成し、提出すること。

9 応募の動機

インターネットからの転載や、申請代行会社等によるものではなく、応募する事業者自身により記載すること。（どのような記載をすればよいか、などの質問は受け付けない。）

※なお、応募の動機は、札幌市子ども・子育て会議においても、資料として提出する。

10 連絡先

(1) 住所

〒__-__-__

(2) 電話番号

__-__-__

(3) メールアドレス

(4) 担当者氏名（部署・役職等）

()

事前協議に関しての連絡先を記載すること。